

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

日 本 製 麻 株 式 会 社

NO. 204003

第79期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 製 麻 株 式 会 社

目 次

	頁
第79期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市三島町11番18号

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池 田 明 穂

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市三島町11番18号

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 西 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,027,779	3,450,724	3,672,449	5,871,083	6,614,612
経常利益 (千円)	47,640	115,838	113,286	106,386	221,512
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	57,273	△371,382	55,465	66,173	△339,675
純資産額 (千円)	1,747,485	1,388,833	1,880,470	1,759,265	1,452,287
総資産額 (千円)	5,248,945	4,837,657	5,180,589	5,052,017	4,568,927
1株当たり純資産額 (円)	47.59	37.84	41.71	47.93	39.57
1株当たり中間 (当期)純利益又は純損 失(△) (円)	1.56	△10.12	1.51	1.80	△9.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	28.7	29.5	34.8	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,412	135,927	353,780	192,341	349,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,995	△62,244	△93,657	△52,366	△88,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,706	△43,879	△22,383	△1,083	△250,733
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	215,274	237,974	467,031	208,002	224,136
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	584 (77)	513 (80)	555 (70)	505 (116)	517 (78)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,526,177	2,971,839	2,842,472	4,893,565	5,400,426
経常利益又は損失(△) (千円)	4,641	41,791	43,519	△52,539	85,649
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	40,379	△398,951	28,263	591	△376,082
資本金 (千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数 (千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額 (千円)	1,526,727	1,090,334	1,142,515	1,487,844	1,114,903
総資産額 (千円)	4,514,521	3,980,153	4,188,036	4,324,800	3,710,136
1株当たり純資産額 (円)	41.58	29.70	31.13	40.53	30.38
1株当たり中間 (当期)純利益又は純損 失(△) (円)	1.09	△10.87	0.77	0.02	△10.25
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	27.4	27.3	34.4	30.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	101 (34)	104 (80)	101 (23)	102 (31)	99 (30)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員を表示しております。
- 4 第78期中及び第78期の連結及び提出会社の中間(当期)純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	10
マット事業	408 [1]
食品事業	63 [15]
飼料事業	1
水産事業	6 [7]
ホテル・レストラン事業	58 [46]
その他	2
全社(共通)	7 [1]
合計	555 [70]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	101 [23]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安材料は残るものの、企業収益の改善により設備投資が堅調なことや個人消費の持ち直しなどを背景にゼロ金利解除が取り沙汰されるなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新商品の取り扱いや品質の向上を図ると共に引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,672百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は146百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は為替の影響もあり113百万円（前年同期比2.2%減）となり、当中間純利益は55百万円（前中間連結会計期間は371百万円の中間純損失）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

(産業資材事業)

黄麻一般商品は横ばいでありましたが、主力の米用麻袋、紙袋および本年度より本格的に取り組んだ輸出用合繊原料が堅実に伸びました。その結果、売上高は701百万円と前中間連結会計期間に比し157百万円（前年同期比28.8%増）の増収となりましたが、営業利益は18百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比8.7%減）の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フローアマットは日本国内の荷動きは低調でありましたが、アジア・中東諸国向けの需要が回復し、順調に推移しました。また、ゴルフ練習用マットも練習場の需要が回復し増収となりました。その結果、売上高は1,153百万円と前中間連結会計期間に比し141百万円（前年同期比14.0%増）の増収となりました。営業利益は102百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比1.0%増）の増益となりました。

(食品事業)

レトルトソースの販売は順調に推移しました。主力のパスタ類はメーカー間の熾烈な販売競争もあり、輸入商品の取り扱いを増やす方針で進めてまいりましたが、ユーロ高の影響による輸入価格の上昇を販売価格に転嫁できなかったことや、前期に利益貢献した粉関連のスポット販売の売上がカバーできませんでした。その結果、売上高は1,149百万円と前中間連結会計期間に比し83百万円（前年同期比6.8%減）の減収となり、営業利益は9百万円と前中間連結会計期間に比し5百万円（前年同期比38.7%減）の減益となりました。

(飼料事業)

穀物製品の加工は減少に歯止めがかからず、またその他の穀物においても飼料向け副産物の発生量は下降の一途をたどっており、取扱高の減少を食い止めることができませんでした。その結果、売上高は40百万円と前中間連結会計期間に比し9百万円（前年同期比18.1%減）の減収となり、営業利益は1百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比45.3%減）の減益となりました。

(水産事業)

鮎養殖業者の生産量の縮小や出荷前倒しにより、相場環境が7月以降改善されて子持ち鮎の相場も回復しました。当中間連結会計期間より浦安養魚場のみの稼働となり、売上高は149百万円と前中間連結会計期間に比し38百万円（前年同期比20.4%減）の減収となりましたが、営業利益は16百万円と前中間連結会計期間に比し27百万円（前中間連結会計期間は10百万円の損失）の増益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門は、主力商品である婚礼宴会が新規競合店の影響を受け厳しい環境下にありましたが、一般宴会は営業の強化により法人利用の宴会等が堅調に推移し、料飲部門はランチタイム等の新商品が定着し順調に推移しました。宿泊部門は法人予約の回復とインターネット予約が漸増傾向にありましたが、婚礼宴会の落ち込みをカバーできませんでした。その結果、売上高は373百万円と前中間連結会計期間に比し5百万円（前年同期比1.4%減）の減収となりましたが、コスト削減により営業利益は1百万円と前中間連結会計期間に比し2百万円（前中間連結会計期間は96万円の損失）の増益となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連の工事受注の増加により、売上高は103百万円と前中間連結会計期間に比し59百万円（前年同期比132.4%増）の増収となったものの、営業損失は4百万円（前中間連結会計期間は3百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日本での売上高は、産業資材事業では合繊原料の輸出が増加となり、その他事業ではゴルフ関連工事の受注の増加などで増収となりましたが、マット事業では自動車マットの部材の輸出が減少し、食品事業では粉関連のスポット商品などによる売上の減少、飼料事業では飼料向け副産物の取扱高が減少となり、ホテル・レストラン事業では婚礼宴会の売上の減少などで減収となり、また、水産事業においては白浜養魚場を閉鎖し賃貸による売上となったため減収となりました。その結果、売上高は2,779百万円と前中間連結会計期間に比し36百万円（前年同期比1.3%減）の減収となりましたが、水産事業およびホテル・レストラン事業の収益が改善されたことなどで、営業利益は73百万円と前中間連結会計期間に比し25百万円（前年同期比53.3%増）の増益となりました。

東南アジアでの売上高はマット事業の自動車用フロアマットのアジア、中東諸国向けの需要が回復し、売上高は892百万円と前中間連結会計期間に比し258百万円（前年同期比40.7%増）の増収となりましたが、原油高によるコストへの影響などにより、営業利益は70百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比2.5%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は353百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は93百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は22百万円あったことにより、現金及び現金同等物は242百万円増加し当中間連結会計期間末残高は467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前中間純利益113百万円の計上、仕入債務の増加（433百万円）などによる増加、売上債権の増加（203百万円）による減少、棚卸資産の増加（101百万円）による減少などにより353百万円のキャッシュ・フローの増加（前年同期は135百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、投資有価証券の取得（50百万円）による減少、有形固定資産の取得（31百万円）による減少、預かり保証金の返還（12百万円）による減少などにより93百万円のキャッシュ・フローの減少（前年同期は62百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、短期借入金の純増（58百万円）による増加がありましたが、長期借入金の返済（79百万円）による減少などにより22百万円（前年同期は43百万円の減少）のキャッシュ・フローの減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	37,296	△0.2
マット事業	753,814	12.5
食品事業	692,879	△6.1
水産事業	113,830	△35.4
合計	1,597,820	△1.5

- (注) 1 記載金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	527,558	31.6
マット事業	245,734	22.1
食品事業	258,690	△18.9
飼料事業	34,878	△16.2
ホテル・レストラン事業	118,725	△2.1
合計	1,185,587	9.4

- (注) 1 記載金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	701,984	28.8
マット事業	1,153,291	14.0
食品事業	1,149,832	△6.8
飼料事業	40,757	△18.1
水産事業	149,906	△20.4
ホテル・レストラン事業	373,036	△1.4
その他事業	103,640	132.4
合計	3,672,449	6.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,733,201	36,733,201	—	—

(注) 現物出資 日 付：昭和25年12月9日 評 価 額：19,000千円
出資物件：土地建物什器備品等 発行株式数：380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	36,733,201	—	1,836,660	—	17,380

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	5,222	14.22
有限会社ティー・ケー・シー	石川県金沢市新神田二丁目8番地35号	769	2.09
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	704	1.92
鶴田 昭彦	横浜市旭区	623	1.70
中久喜 正己	横浜市保土ヶ谷区	616	1.68
郡山 英子	静岡県掛川市	611	1.66
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	576	1.57
中本 広太郎	兵庫県芦屋市	530	1.44
トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	506	1.38
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	430	1.17
計	—	10,588	28.83

(注) 上記の中本商事株式会社の保有株式は当社にて事実確認した実質的な所有株式数であり、株主名簿上の株式数は5,232千株であります。なお、平成18年9月27日付で同社より大量保有報告書の提出があり、平成18年9月22日現在で所有株式数5,222千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.22%と報告されており事実確認した所有株式数を記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,478,000	36,478	—
単元未満株式	普通株式 226,201	—	—
発行済株式総数	36,733,201	—	—
総株主の議決権	—	36,478	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が38,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通 8番	29,000	—	29,000	0.08
計	—	29,000	—	29,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	118	116	121	109	108
最低(円)	105	98	90	91	95	94

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		238,474		467,531		224,636		
2 受取手形及び売掛金	※3 ※4 ※5	926,606		1,117,677		902,827		
3 たな卸資産		870,465		839,793		719,227		
4 繰延税金資産		28,889		32,705		33,151		
5 その他		98,751		59,989		50,237		
貸倒引当金		△2,000		△500		△1,700		
流動資産合計		2,161,187	44.7	2,517,198	48.6	1,928,379	42.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	998,595		946,995		971,367		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1 ※2	188,330		171,546		180,041		
(3) 工具器具備品	※2	47,607		48,662		46,374		
(4) 土地	※1	1,313,280		1,328,324		1,321,877		
(5) 建設仮勘定		—		6,803		—		
有形固定資産合計		2,547,814		2,502,333		2,519,661		
2 無形固定資産		7,541		5,546		6,646		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		38,834		91,378		42,418		
(2) その他		186,100		155,840		177,943		
貸倒引当金		△105,247		△92,183		△107,071		
投資その他の資産合計		119,688		155,036		113,290		
固定資産合計		2,675,044	55.3	2,662,915	51.4	2,639,598	57.8	
III 繰延資産		1,425	0.0	475	0.0	950	0.0	
資産合計		4,837,657	100.0	5,180,589	100.0	4,568,927	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	872,183		1,175,508		735,917		
2 短期借入金	※1 ※6	308,021		242,824		184,718		
3 未払法人税等		29,912		25,107		33,087		
4 賞与引当金		32,000		36,070		33,060		
5 その他		285,304		362,271		272,534		
流動負債合計		1,527,422	31.6	1,841,781	35.6	1,259,318	27.6	
II 固定負債								
1 社債		150,000		150,000		150,000		
2 長期借入金	※1 ※6	1,177,018		1,019,223		1,097,885		
3 繰延税金負債		5,090		39,336		29,407		
4 退職給付引当金		204,498		169,295		174,196		
5 長期預り保証金		95,425		77,281		89,926		
6 その他		8,412		3,199		4,433		
固定負債合計		1,640,445	33.9	1,458,336	28.1	1,545,849	33.8	
負債合計		3,167,867	65.5	3,300,118	63.7	2,805,167	61.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		280,955	5.8	—	—	311,472	6.8	
(資本の部)								
I 資本金		1,836,660	38.0	—	—	1,836,660	40.2	
II 資本剰余金		17,380	0.3	—	—	17,380	0.4	
III 利益剰余金		△416,993	△8.6	—	—	△385,287	△8.4	
IV その他有価証券 評価差額金		4,278	0.0	—	—	6,237	0.1	
V 為替換算調整勘定		△49,949	△1.0	—	—	△19,902	△0.4	
VI 自己株式		△2,541	△0.0	—	—	△2,801	△0.1	
資本合計		1,388,833	28.7	—	—	1,452,287	31.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,837,657	100.0	—	—	4,568,927	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金				1,836,660				
2 資本剰余金				17,380				
3 利益剰余金				△329,822				
4 自己株式				△2,894				
株主資本合計				1,521,324	29.4			
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金				5,679				
2 為替換算調整勘定				3,735				
評価・換算差額等 合計				9,414	0.2			
III 少数株主持分				349,731	6.7			
純資産合計				1,880,470	36.3			
負債純資産合計				5,180,589	100.0			

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,450,724	100.0		3,672,449	100.0		6,614,612	100.0
II 売上原価			2,522,344	73.1		2,695,861	73.4		4,773,852	72.2
売上総利益			928,380	26.9		976,587	26.6		1,840,759	27.8
III 販売費及び一般管理費	※1		802,404	23.2		830,014	22.6		1,580,447	23.9
営業利益			125,975	3.7		146,573	4.0		260,311	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		265			563			529		
2 受取配当金		55			66			64		
3 為替差益		18,392			—			22,877		
4 雑収入		2,724	21,437	0.6	3,154	3,784	0.1	4,930	28,402	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		17,612			14,627			32,796		
2 為替差損		—			10,273			—		
3 雑損失		13,961	31,573	0.9	12,169	37,070	1.0	34,405	67,201	1.0
経常利益			115,838	3.4		113,286	3.1		221,512	3.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		—	—	—	—	—	—	1,623	1,623	0.1
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	423,444			—			423,444		
2 貸倒引当金繰入額		—			—			4,054		
3 その他		5,254	428,698	12.5	—	—	—	3,200	430,698	6.5
税金等調整前 中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△312,859	△9.1		113,286	3.1		△207,562	△3.1
法人税、住民税及び 事業税		30,091			25,590			55,637		
法人税等調整額		1,540	31,632	0.9	11,158	36,749	1.0	20,880	76,518	1.2
少数株主利益			26,890	0.8		21,072	0.6		55,594	0.8
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△371,382	△10.8		55,465	1.5		△339,675	△5.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,380		17,380
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			17,380		17,380
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△45,611		△45,611
II 利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		371,382	371,382	339,675	339,675
III 利益剰余金 中間期末(期末)残高			△416,993		△385,287

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	△385,287	△2,801	1,465,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			55,465		55,465
自己株式の取得				△92	△92
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	55,465	△92	55,372
平成18年9月30日残高(千円)	1,836,660	17,380	△329,822	△2,894	1,521,324

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,237	△19,902	△13,664	311,472	1,763,759
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					55,465
自己株式の取得					△92
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△558	23,637	23,079	38,259	61,338
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△558	23,637	23,079	38,259	116,711
平成18年9月30日残高(千円)	5,679	3,735	9,414	349,731	1,880,470

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△312,859	113,286	△207,562
減価償却費		61,511	64,693	124,394
減損損失		423,444	—	423,444
貸倒引当金の増減額(減少: △)		1,294	△16,498	1,945
退職給付引当金の減少額		△4,283	△4,900	△34,585
受取利息及び受取配当金		△320	△629	△594
支払利息		17,612	14,627	32,796
売上債権の増加額		△133,109	△203,672	△93,800
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△20,558	△101,814	156,523
仕入債務の増加額		182,963	433,508	39,376
その他		△38,001	100,427	△8,589
小計		177,693	399,028	433,348
利息及び配当金の受取額		320	629	594
利息の支払額		△17,725	△14,496	△33,150
法人税等の支払額		△24,361	△31,380	△51,104
営業活動による キャッシュ・フロー		135,927	353,780	349,687
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△297	△50,396	△8,093
有形固定資産の取得による 支出		△51,215	△31,360	△65,012
長期預り保証金の増加額		—	—	1,500
長期預り保証金の減少額		△12,494	△12,644	△19,494
その他		1,763	744	2,681
投資活動による キャッシュ・フロー		△62,244	△93,657	△88,419

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		33,235	58,294	△85,381
長期借入れによる収入		11,126	—	11,291
長期借入金の返済による支出		△84,721	△79,506	△172,863
少数株主への配当金の支払額		△3,350	—	△3,350
その他		△169	△1,172	△429
財務活動による キャッシュ・フロー		△43,879	△22,383	△250,733
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		168	5,155	5,598
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		29,972	242,895	16,133
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		208,002	224,136	208,002
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		237,974	467,031	224,136

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社…3社(サハキット ウィザーン カンパニーリミテッド、砺波アーバンリゾート㈱、サハキット ウィザーン ジャパン㈱)	同左	同左
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニーリミテッドおよびサハキット ウィザーン ジャパン㈱の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニーリミテッドおよびサハキット ウィザーン ジャパン㈱の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (イ)有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年 (ロ)無形固定資産 定額法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年間)で均等償 却	社債発行費 3年間で均等償却	社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年間)で均等償 却
(4) 重要な引当金の 計上基準	(イ)貸倒引当金 当社は債権の貸倒れの 損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。また、 在外子会社は個別に債権 の回収可能性を検討して 計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社は従業員に対して 支給する賞与に充てるた め、当中間連結会計期間 に負担すべき支給見込額 を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 当社は従業員に対して 支給する賞与に充てるた め、当連結会計年度に負 担すべき支給見込額を計 上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務見込額及び年金資産残 高に基づき、計上してお ります。
(5) 重要な外貨建資 産及び負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお、在外 子会社の資産及び負債は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差 額は少数株主持分及び資本 の部における為替換算調整 勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお、在外 子会社の資産及び負債は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為 替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。なお、在外子会 社の資産及び負債は、在外 子会社の決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換 算差額は少数株主持分及び 資本の部における為替換算 調整勘定に含めて計上して おります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用してしております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価してしております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ② ——— ③税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算してしております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を採用してしております。 ③ ———	①消費税等の会計処理 同左 ② ——— ③ ———

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は410,138千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	——	当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は398,034千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。
——	当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,530,739千円あります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	——

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」については、営業外収益の総額の10/100未満のため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は208千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「屑売却収入」については、営業外収益の総額の10/100未満のため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「屑売却収入」は899千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>522,481千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>95,198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,511千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>441,761千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>772,430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,271,637千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>141,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td>712,114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>853,824千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	建物及び構築物	522,481千円	機械装置	95,198千円	土地	484,831千円	計	1,102,511千円	建物及び構築物	441,761千円	機械装置	57,445千円	土地	772,430千円	計	1,271,637千円	短期借入金	141,710千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	712,114千円	計	853,824千円	<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>485,678千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058,365千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440,935千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>64,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>789,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,295,185千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td>617,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702,348千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	建物及び構築物	485,678千円	機械装置	87,855千円	土地	484,831千円	計	1,058,365千円	建物及び構築物	440,935千円	機械装置	64,975千円	土地	789,274千円	計	1,295,185千円	短期借入金	85,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	617,348千円	計	702,348千円	<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>503,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>92,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,081,287千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>446,318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>61,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>780,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,288,958千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td>660,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680,711千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>	建物及び構築物	503,692千円	機械装置	92,763千円	土地	484,831千円	計	1,081,287千円	建物及び構築物	446,318千円	機械装置	61,748千円	土地	780,892千円	計	1,288,958千円	短期借入金	20,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	660,711千円	計	680,711千円
建物及び構築物	522,481千円																																																																			
機械装置	95,198千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,102,511千円																																																																			
建物及び構築物	441,761千円																																																																			
機械装置	57,445千円																																																																			
土地	772,430千円																																																																			
計	1,271,637千円																																																																			
短期借入金	141,710千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	712,114千円																																																																			
計	853,824千円																																																																			
建物及び構築物	485,678千円																																																																			
機械装置	87,855千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,058,365千円																																																																			
建物及び構築物	440,935千円																																																																			
機械装置	64,975千円																																																																			
土地	789,274千円																																																																			
計	1,295,185千円																																																																			
短期借入金	85,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	617,348千円																																																																			
計	702,348千円																																																																			
建物及び構築物	503,692千円																																																																			
機械装置	92,763千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,081,287千円																																																																			
建物及び構築物	446,318千円																																																																			
機械装置	61,748千円																																																																			
土地	780,892千円																																																																			
計	1,288,958千円																																																																			
短期借入金	20,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	660,711千円																																																																			
計	680,711千円																																																																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,387,295千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,053,665千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,967,338千円</p>																																																																		
<p>※3 受取手形割引高</p> <p>250,783千円</p>	<p>※3 受取手形割引高</p> <p>237,236千円</p>	<p>※3 受取手形割引高</p> <p>215,926千円</p>																																																																		
<p>※4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>2,352千円</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>3,100千円</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,920千円</p>																																																																		
	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>81,421千円</td> </tr> </table>	受取手形	113千円	支払手形	81,421千円																																																															
受取手形	113千円																																																																			
支払手形	81,421千円																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※6 財務制限条項</p> <p>当中間連結会計期間末(平成17年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,099,200千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入れに対する保証2,410千円を行っています。</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>当中間連結会計期間末(平成18年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金998,400千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,548千円を行っています。</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っています。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料賃金雑給</td><td>224,066千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>163,347千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>49,354千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>29,913千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,825千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,366千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,188千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>白浜養魚場</td><td>となみ野ミルズ</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物 土地、借地権等</td><td>建物、 構築物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td><td>富山県砺波市</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>156,581千円</td><td>266,862千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	給料賃金雑給	224,066千円	運賃諸掛	163,347千円	販売手数料	49,354千円	役員報酬	29,913千円	地代家賃	36,825千円	賞与引当金繰入額	18,366千円	減価償却費	8,188千円	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料賃金雑給</td><td>221,460千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>164,276千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>56,730千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>45,417千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,417千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,913千円</td></tr> </table> <p>—————</p>	給料賃金雑給	221,460千円	運賃諸掛	164,276千円	販売手数料	56,730千円	役員報酬	45,417千円	地代家賃	36,301千円	賞与引当金繰入額	22,417千円	減価償却費	6,913千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料賃金雑給</td><td>447,053千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>318,755千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>84,716千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,515千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>73,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,577千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,797千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>白浜養魚場</td><td>となみ野ミルズ</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物 土地、借地権等</td><td>建物、 構築物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td><td>富山県砺波市</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>156,581千円</td><td>266,862千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>	給料賃金雑給	447,053千円	運賃諸掛	318,755千円	販売手数料	84,716千円	役員報酬	64,515千円	地代家賃	73,071千円	賞与引当金繰入額	20,577千円	減価償却費	15,797千円	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損損失	156,581千円	266,862千円
給料賃金雑給	224,066千円																																																																			
運賃諸掛	163,347千円																																																																			
販売手数料	49,354千円																																																																			
役員報酬	29,913千円																																																																			
地代家賃	36,825千円																																																																			
賞与引当金繰入額	18,366千円																																																																			
減価償却費	8,188千円																																																																			
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																																																																		
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等																																																																		
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																																																																		
減損損失	156,581千円	266,862千円																																																																		
給料賃金雑給	221,460千円																																																																			
運賃諸掛	164,276千円																																																																			
販売手数料	56,730千円																																																																			
役員報酬	45,417千円																																																																			
地代家賃	36,301千円																																																																			
賞与引当金繰入額	22,417千円																																																																			
減価償却費	6,913千円																																																																			
給料賃金雑給	447,053千円																																																																			
運賃諸掛	318,755千円																																																																			
販売手数料	84,716千円																																																																			
役員報酬	64,515千円																																																																			
地代家賃	73,071千円																																																																			
賞与引当金繰入額	20,577千円																																																																			
減価償却費	15,797千円																																																																			
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																																																																		
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物、 構築物等																																																																		
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																																																																		
減損損失	156,581千円	266,862千円																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,733,201	—	—	36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,825	925	—	29,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 238,474千円	現金及び預金勘定 467,531千円	現金及び預金勘定 224,636千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 237,974千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 467,031千円	現金及び現金同等物 期末残高 224,136千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,237千円</td> <td>2,400千円</td> <td>22,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,696千円</td> <td>1,640千円</td> <td>16,336千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,541千円</td> <td>760千円</td> <td>6,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,123千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,649千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円	減価償却累計額相当額	14,696千円	1,640千円	16,336千円	中間期末残高相当額	5,541千円	760千円	6,301千円	1年以内	3,899千円	1年超	2,675千円	合計	6,575千円	(1) 支払リース料	2,285千円	(2) 減価償却費相当額	2,123千円	(3) 支払利息相当額	100千円	1年以内	2,955千円	1年超	8,693千円	合計	11,649千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,668千円</td> <td>2,400千円</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,155千円</td> <td>2,120千円</td> <td>20,275千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,513千円</td> <td>280千円</td> <td>3,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,713千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>44千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,693千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	減価償却累計額相当額	18,155千円	2,120千円	20,275千円	中間期末残高相当額	3,513千円	280千円	3,793千円	1年以内	2,471千円	1年超	1,439千円	合計	3,911千円	(1) 支払リース料	1,615千円	(2) 減価償却費相当額	1,713千円	(3) 支払利息相当額	44千円	1年以内	2,955千円	1年超	5,738千円	合計	8,693千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,668千円</td> <td>2,400千円</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,681千円</td> <td>1,880千円</td> <td>18,561千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,987千円</td> <td>520千円</td> <td>5,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>4,678千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>4,348千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,171千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円	期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円	1年以内	3,353千円	1年超	2,340千円	合計	5,694千円	(1) 支払リース料	4,678千円	(2) 減価償却費相当額	4,348千円	(3) 支払利息相当額	180千円	1年以内	2,955千円	1年超	7,215千円	合計	10,171千円
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																					
取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	14,696千円	1,640千円	16,336千円																																																																																																					
中間期末残高相当額	5,541千円	760千円	6,301千円																																																																																																					
1年以内	3,899千円																																																																																																							
1年超	2,675千円																																																																																																							
合計	6,575千円																																																																																																							
(1) 支払リース料	2,285千円																																																																																																							
(2) 減価償却費相当額	2,123千円																																																																																																							
(3) 支払利息相当額	100千円																																																																																																							
1年以内	2,955千円																																																																																																							
1年超	8,693千円																																																																																																							
合計	11,649千円																																																																																																							
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																					
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	18,155千円	2,120千円	20,275千円																																																																																																					
中間期末残高相当額	3,513千円	280千円	3,793千円																																																																																																					
1年以内	2,471千円																																																																																																							
1年超	1,439千円																																																																																																							
合計	3,911千円																																																																																																							
(1) 支払リース料	1,615千円																																																																																																							
(2) 減価償却費相当額	1,713千円																																																																																																							
(3) 支払利息相当額	44千円																																																																																																							
1年以内	2,955千円																																																																																																							
1年超	5,738千円																																																																																																							
合計	8,693千円																																																																																																							
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																					
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円																																																																																																					
期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円																																																																																																					
1年以内	3,353千円																																																																																																							
1年超	2,340千円																																																																																																							
合計	5,694千円																																																																																																							
(1) 支払リース料	4,678千円																																																																																																							
(2) 減価償却費相当額	4,348千円																																																																																																							
(3) 支払利息相当額	180千円																																																																																																							
1年以内	2,955千円																																																																																																							
1年超	7,215千円																																																																																																							
合計	10,171千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,106	11,284	7,178
合計	4,106	11,284	7,178

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,550
合計	27,550

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	54,799	64,328	9,529
合計	54,799	64,328	9,529

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,050
合計	27,050

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,402	14,868	10,466
合計	4,402	14,868	10,466

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,550
合計	27,550

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	262,315	130,960	259,713	△2,602
合計	262,315	130,960	259,713	△2,602

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	131,028	—	137,486	6,457
合計	131,028	—	137,486	6,457

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	196,516	65,285	203,138	6,621
合計	196,516	65,285	203,138	6,621

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	544,893	1,011,555	1,233,243	49,769	188,389	378,285	44,587	3,450,724	—	3,450,724
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	544,893	1,011,555	1,233,243	49,769	188,389	378,285	44,587	3,450,724	(—)	3,450,724
営業費用	524,126	910,219	1,218,079	46,151	198,999	379,252	47,920	3,324,749	(—)	3,324,749
営業利益又は 損失(△)	20,767	101,336	15,163	3,617	△10,609	△966	△3,332	125,975	—	125,975

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い水産事業について営業損失2,951千円が減少し、ホテル・レストラン事業について営業損失9,173千円が減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	701,984	1,153,291	1,149,832	40,757	149,906	373,036	103,640	3,672,449	—	3,672,449
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	701,984	1,153,291	1,149,832	40,757	149,906	373,036	103,640	3,672,449	(—)	3,672,449
営業費用	683,033	1,050,923	1,140,530	38,780	133,078	371,501	108,027	3,525,875	(—)	3,525,875
営業利益又は 損失(△)	18,950	102,368	9,301	1,977	16,828	1,534	△4,387	146,573	—	146,573

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業資材事業 (千円)	マット事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・レストラン事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612	—	6,614,612
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	955,040	2,096,354	2,401,956	93,434	206,210	773,530	88,085	6,614,612	(—)	6,614,612
営業費用	933,971	1,875,993	2,356,094	86,780	235,877	771,930	93,651	6,354,300	(—)	6,354,300
営業利益又は 損失(△)	21,069	220,360	45,862	6,653	△29,667	1,599	△5,565	260,311	—	260,311

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い水産事業について営業損失5,766千円が減少し、ホテル・レストラン事業について営業利益が16,786千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,816,304	634,420	3,450,724	—	3,450,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,534	276,884	441,418	(441,418)	—
計	2,980,839	911,304	3,892,143	(441,418)	3,450,724
営業費用	2,932,638	839,159	3,771,797	(447,048)	3,324,749
営業利益	48,201	72,144	120,345	5,629	125,975

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

2 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い日本において営業損失12,124千円が減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,779,896	892,552	3,672,449	—	3,672,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,575	94,363	165,939	(165,939)	—
計	2,851,472	986,916	3,838,388	(165,939)	3,672,449
営業費用	2,777,561	916,550	3,694,111	(168,235)	3,525,875
営業利益	73,910	70,365	144,276	2,296	146,573

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,157,637	1,456,974	6,614,612	—	6,614,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,788	389,570	650,359	(650,359)	—
計	5,418,426	1,846,544	7,264,971	(650,359)	6,614,612
営業費用	5,320,752	1,688,627	7,009,380	(655,080)	6,354,300
営業利益	97,673	157,917	255,590	4,721	260,311

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

2 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い日本において営業利益22,552千円が増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	277,910	167,896	445,806
II 連結売上高(千円)	—	—	3,450,724
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	4.9	12.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等
その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	401,780	428,228	830,009
II 連結売上高(千円)	—	—	3,672,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	11.7	22.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等
その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	624,541	530,300	1,154,842
II 連結売上高(千円)	—	—	6,614,612
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	8.0	17.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等
その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 37円84銭	1株当たり純資産額 41円71銭	1株当たり純資産額 39円57銭
1株当たり中間純損失 10円12銭	1株当たり中間純利益 1円51銭	1株当たり当期純損失 9円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	— 千円	1,880,470千円	— 千円
普通株式に係る純資産額	— 千円	1,530,739千円	— 千円
差額の主な内訳 少数株主持分	— 千円	349,731千円	— 千円
普通株式の発行済株式数	— 千株	36,733千株	— 千株
普通株式の自己株式数	— 千株	29千株	— 千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	— 千株	36,703千株	— 千株

(2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△371,382千円	55,465千円	△339,675千円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△371,382千円	55,465千円	△339,675千円
普通株式の期中平均株式数	36,706千株	36,704千株	36,705千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		214,465		356,604		135,102		
2	※1 ※2 ※3	44,217		27,679		48,686		
3		755,377		914,916		654,936		
4		429,628		397,216		385,836		
5		14,213		18,021		18,649		
6		13,152		11,451		12,116		
7		33,871		37,778		37,563		
		貸倒引当金		△500		△1,700		
		△2,000						
		流動資産合計	1,502,926	37.8	1,763,168	42.1	1,291,192	34.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※4 ※5	839,009		785,613		812,137		
(2)	※4 ※5	121,213		113,948		118,016		
(3)	※4 ※5	95,247		87,883		92,802		
(4)	※5	1,198,514		1,198,514		1,198,514		
(5)	※4	15,680		16,858		15,375		
		計	2,269,665		2,202,817		2,236,845	
2		無形固定資産	6,997		4,837		5,917	
3 投資その他の資産								
(1)		105,113		157,657		108,697		
(2)		25,527		23,513		24,324		
(3)		173,745		127,750		149,280		
		貸倒引当金		△92,183		△107,071		
		△105,247						
		計	199,138		216,737		175,230	
		固定資産合計	2,475,802	62.2	2,424,393	57.9	2,417,993	65.2
III 繰延資産								
		1,425	0.0	475	0.0	950	0.0	
		資産合計	3,980,153	100.0	4,188,036	100.0	3,710,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	638,759		811,733		481,765		
2 買掛金		177,332		235,761		165,621		
3 短期借入金	※5 ※6	167,636		237,636		172,636		
4 未払金		166,436		209,994		140,065		
5 未払法人税等		16,295		8,066		13,413		
6 賞与引当金		27,000		31,070		28,060		
7 その他		72,055		85,448		78,069		
流動負債合計		1,265,515	31.8	1,619,710	38.7	1,079,630	29.1	
II 固定負債								
1 社債		150,000		150,000		150,000		
2 長期借入金	※5 ※6	1,171,859		1,019,223		1,095,541		
3 繰延税金負債		—		9,649		4,499		
4 退職給付引当金		204,498		169,295		174,196		
5 長期預り保証金		95,425		77,281		89,926		
6 その他		2,520		360		1,440		
固定負債合計		1,624,303	40.8	1,425,809	34.0	1,515,602	40.8	
負債合計		2,889,819	72.6	3,045,520	72.7	2,595,233	69.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,836,660	46.2	—	—	1,836,660	49.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		17,380		—		17,380		
資本剰余金合計		17,380	0.4	—	—	17,380	0.5	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		84,200		—		84,200		
2 任意積立金		131,034		—		131,034		
3 中間(当期)未処理損失		980,677		—		957,808		
利益剰余金合計		△765,443	△19.2	—	—	△742,573	△20.0	
IV その他有価証券 評価差額金		4,278	0.1	—	—	6,237	0.2	
V 自己株式		△2,541	△0.1	—	—	△2,801	△0.1	
資本合計		1,090,334	27.4	—	—	1,114,903	30.1	
負債資本合計		3,980,153	100.0	—	—	3,710,136	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,836,660			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				17,380			
資本剰余金合計				17,380			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				84,200			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金				131,034			
繰越利益剰余金				△929,544			
利益剰余金合計				△714,310			
4 自己株式				△2,894			
株主資本合計				1,136,836	27.2		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,679			
評価・換算差額等 合計				5,679	0.1		
純資産合計				1,142,515	27.3		
負債純資産合計				4,188,036	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,971,839	100.0	2,842,472	100.0	5,400,426	100.0
II 売上原価	※1	2,230,477	75.1	2,063,663	72.6	3,951,705	73.2
売上総利益		741,361	24.9	778,808	27.4	1,448,720	26.8
III 販売費及び一般管理費	※1	693,813	23.3	706,506	24.9	1,354,989	25.1
営業利益		47,547	1.6	72,302	2.5	93,731	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		4,745		134		32,359	
2 為替差益		16,131		—		20,174	
3 その他		1,775	0.8	1,564	0.1	2,089	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		14,447		14,142		28,302	
2 為替差損		—		4,169		—	
3 その他		13,961	1.0	12,169	1.1	34,401	1.1
經常利益		41,791	1.4	43,519	1.5	85,649	1.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—	—	—	—	1,623	0.0
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—	—	—	—	4,054	
2 減損損失	※2	423,444		—		423,444	
3 その他		5,254	14.4	—	—	3,200	8.0
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△386,907	△13.0	43,519	1.5	△343,425	△6.4
法人税、住民税 及び事業税		16,826		9,100		21,730	
法人税等調整額		△4,782	0.4	6,156	0.5	10,926	0.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△398,951	△13.4	28,263	1.0	△376,082	△7.0
前期繰越損失		581,725				581,725	
中間(当期)未処理 損失		980,677				957,808	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	△957,808
中間会計期間中の変動額						
中間純利益						28,263
自己株式の取得						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	28,263
平成18年9月30日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	△929,544

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高(千円)	△742,573	△2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	28,263		28,263			28,263
自己株式の取得		△92	△92			△92
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)				△558	△558	△558
中間会計期間中の変動額合計(千円)	28,263	△92	28,170	△558	△558	27,612
平成18年9月30日残高(千円)	△714,310	△2,894	1,136,836	5,679	5,679	1,142,515

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産…定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 上記以外の有形固定資産…定率法</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却</p>	<p>社債発行費 3年間で均等償却</p>	<p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜処理を採用し仮払消費税等と預り消費税等は相殺して流動負債の「その他」に記載しております。</p> <p>② ———</p> <p>③税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の採用 当中間会計期間から連結納税制度を採用しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② ———</p> <p>③ ———</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は410,138千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>———</p>	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は398,034千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>———</p>	<p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,142,515千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 受取手形割引高	250,783千円	237,236千円	215,926千円
※2 受取手形裏書譲渡高	2,352千円	3,100千円	1,920千円
※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理	—	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 113千円 支払手形 81,421千円	—
※4 有形固定資産の減価償却累計額	2,011,138千円	2,572,861千円	2,535,372千円
※5 担保提供資産			
工場財団及び漁業財団組成資産	建物・構築物 522,481千円 機械及び装置 95,198千円 土地 484,831千円 計 1,102,511千円	建物・構築物 485,678千円 機械及び装置 87,855千円 土地 484,831千円 計 1,058,365千円	建物・構築物 503,692千円 機械及び装置 92,763千円 土地 484,831千円 計 1,081,287千円
その他担保に供している資産	建物・構築物 417,036千円 土地 659,463千円 計 1,076,500千円	建物・構築物 393,326千円 土地 659,463千円 計 1,052,789千円	建物・構築物 405,104千円 土地 659,463千円 計 1,064,568千円
上記資産に対応する債務			
短期借入金	15,000千円	85,000千円	20,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	693,280千円	612,160千円	652,720千円
	上記のほか主要株主である中本商事㈱の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	上記のほか主要株主である中本商事㈱の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※6 財務制限条項	<p>当中間会計期間末(平成17年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,099,200千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>当中間会計期間末(平成18年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金998,400千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>当事業年度末(平成18年3月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>
7 保証債務	<p>従業員の金融機関からの借入れに対する保証2,410千円を行っております。</p>	<p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,548千円を行っております。</p>	<p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 減価償却実施額	有形固定資産 38,689千円	37,488千円	76,078千円																								
	無形固定資産 1,080千円	1,080千円	2,160千円																								
	計 39,769千円	38,568千円	78,238千円																								
※2 減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。	—	当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>白浜養魚場</th> <th>となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物 土地、借地権等</td> <td>建物 構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td>156,581千円</td> <td>266,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損 損失	156,581千円	266,862千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>白浜養魚場</th> <th>となみ野ミルズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物 土地、借地権等</td> <td>建物 構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>和歌山県西牟婁 郡白浜町</td> <td>富山県砺波市</td> </tr> <tr> <td>減損 損失</td> <td>156,581千円</td> <td>266,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ	種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物 構築物等	場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市	減損 損失	156,581千円	266,862千円
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																									
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物 構築物等																									
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																									
減損 損失	156,581千円	266,862千円																									
用途	白浜養魚場	となみ野ミルズ																									
種類	建物、構築物 土地、借地権等	建物 構築物等																									
場所	和歌山県西牟婁 郡白浜町	富山県砺波市																									
減損 損失	156,581千円	266,862千円																									
	<p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>		<p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,825	925	—	29,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア) 合計	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア) 合計	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア) 合計
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引(借手側)	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額		1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額		1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額	
	取得価額 相当額	20,237千円 2,400千円 22,637千円	取得価額 相当額	21,668千円 2,400千円 24,068千円	取得価額 相当額	21,668千円 2,400千円 24,068千円
	減価償却 累計額 相当額	14,696千円 1,640千円 16,336千円	減価償却 累計額 相当額	18,155千円 2,120千円 20,275千円	減価償却 累計額 相当額	16,681千円 1,880千円 18,561千円
	中間期末 残高 相当額	5,541千円 760千円 6,301千円	中間期末 残高 相当額	3,513千円 280千円 3,793千円	期末残高 相当額	4,987千円 520千円 5,507千円
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額		2 未経過リース料中間期 末残高相当額		2 未経過リース料期末残 高相当額	
	1年内	3,899千円	1年内	2,471千円	1年内	3,353千円
	1年超	2,675千円	1年超	1,439千円	1年超	2,340千円
	合計	6,575千円	合計	3,911千円	合計	5,694千円
	3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額		3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額		3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額	
	支払リース料	2,285千円	支払リース料	1,615千円	支払リース料	4,678千円
減価償却費 相当額	2,123千円	減価償却費 相当額	1,713千円	減価償却費 相当額	4,348千円	
支払利息相当額	100千円	支払利息相当額	44千円	支払利息相当額	180千円	
4 減価償却費相当額の算 定方法		4 減価償却費相当額の算 定方法		4 減価償却費相当額の算 定方法		
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。		同左		同左		
5 利息相当額の算定方法		5 利息相当額の算定方法		5 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。		同左		同左		
オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料	
	1年内	2,955千円	1年内	2,955千円	1年内	2,955千円
	1年超	8,693千円	1年超	5,738千円	1年超	7,215千円
	合計	11,649千円	合計	8,693千円	合計	10,171千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 29円70銭	1株当たり純資産額 31円13銭	1株当たり純資産額 30円38銭
1株当たり中間純損失 10円87銭	1株当たり中間純利益 0円77銭	1株当たり当期純損失 10円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	— 千円	1,142,515千円	— 千円
普通株式に係る純資産額	— 千円	1,142,515千円	— 千円
普通株式の発行済株式数	— 千株	36,733千株	— 千株
普通株式の自己株式数	— 千株	29千株	— 千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	— 千株	36,703千株	— 千株

(2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△398,951千円	28,263千円	△376,082千円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△398,951千円	28,263千円	△376,082千円
普通株式の期中平均株式数	36,706千株	36,704千株	36,705千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 北陸財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意思表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

